

第2章 労働委員会の活動

第1節 労働争議の調整

1 概要

(1) 概況

令和元年中の調整事件の件数は、新規申請の1件であり、年内に終結した。(第1表)

(2) 新規申請状況

ア 申請者別

新規申請は、組合からの申請であった。

イ 申請月別

申請月は、3月である。(第2表)

ウ 企業規模別

企業規模別にみると、従業員20人以上49人以下となっている。(第3表)

エ 業種別

業種別にみると、「運輸業、郵便業」となっている。(第4表)

オ 調整事項別

調整事項別にみると、「その他賃金に関するもの」となっている。(第5表)

(3) 終結状況

ア 終結形態別

終結状況を形態別にみると、解決が1件となっている。(第6表)

イ 業種別

終結状況を業種別にみると、「運輸業、郵便業」となっている。(第7表)

ウ 調整事項別

終結状況を調整事項別にみると、「その他賃金に関するもの」となっている。(第8表)

エ 係属日数別

終結した1件の係属日数については、72日であった。(第9表)

第1表 調整事件取扱状況

(単位：件、%)

区分	年	29年		30年		元年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
前年からの繰越し		1	14.3	1	33.3	—	—
新規申請		6	85.7	2	66.7	1	100.0
計		7	100.0	3	100.0	1	100.0
終結件数		6	85.7	3	100.0	1	100.0
翌年への繰越し		1	14.3	0	0	0	0

第2表 月別新規申請状況

(単位：件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
29年			2						1	2		1	6
30年				1					1				2
元年			1										1
計	0	0	3	1	0	0	0	0	2	2	0	1	9

第3表 企業規模別新規申請状況

(単位：件、%)

企業規模 (人)	年	29年		30年		元年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1~9							
10~19							
20~49		1	16.7			1	100.0
50~99		1	16.7				
100~299		2	33.3	1	50.0		
300以上		2	33.3	1	50.0		
合計		6	100.0	2	100.0	1	100.0

第4表 業種別新規申請状況

(単位:件)

業種	年	29年	30年	元年
製造業		1		
運輸業、郵便業		2		1
宿泊業、飲食サービス業		1		
医療、福祉		2	1	
サービス業			1	
合 計		6	2	1

(注) ・該当する業種のみ掲載

第5表 調整事項別新規申請状況

(単位:件)

調整事項		年	29年	30年	元年
組合承認・組合活動					
協約締結・全面改訂					
協約効力・解釈					
賃金等	賃金増額			1	
	一時金			1	
	諸手当	1	1		
	その他賃金に関するもの				1
	退職一時金・年金				
	解雇・休業手当				
	小計	1	3	1	
給与以外	労働時間				
	休日・休暇				
	作業方法の変更				
	定年制				
	その他の労働条件				
	小計	0	0	0	
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小			1	
	企業合併・事業譲渡				
	人員整理				
	配置転換	1	1		
	解雇	1			
	その他の経営人事				
	小計	2	2	0	
福利厚生					
団交促進		4	1		
事前協議制					
その他					
合計		7	6	1	

(注)・1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第6表 調整事件終結状況

(単位:件)

	取扱件数			終結状況					翌年への 繰越し
	前年からの 繰越し	新規 申請	計	解決	打ち切り	取下げ	不開始	計	
29年	1	6	7	2	3	1		6	1
30年	1	2	3	2	1			3	0
元年	—	1	1	1				1	0

第7表 業種別終結状況

(単位:件)

業種	年	29年			30年			元年					
		終結 事件 数	内 訳		終結 事件 数	内 訳		終結 事件 数	内 訳				
			解 決	打 切 り		取 下 げ	解 決		打 切 り	取 下 げ			
製造業		1		1									
運輸業、郵便業		2		1	1			1	1				
宿泊業、飲食サービス業		1	1										
医療、福祉		1	1		2	2							
複合サービス事業		1		1									
サービス業					1		1						
合 計		6	2	3	1	3	2	1	0	1	1	0	0

(注) ・該当する業種のみ掲載

第8表 調整事項別終結状況

(単位:件)

調整事項	年	29年				30年				元年			
		終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳		
			解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ
組合承認・組合活動													
協約締結・全面改訂													
協約効力・解釈													
賃金等	賃金増額	1		1		1		1					
	一時金					1	1						
	諸手当	1			1	1		1					
	その他賃金に関するもの									1	1		
	退職一時金・年金												
	解雇・休業手当												
	小計	2	0	1	1	3	1	2	0	1	1	0	0
給与以外	労働時間												
	休日・休暇												
	作業方法の変更												
	定年制												
	その他の労働条件												
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小					1	1						
	企業合併・事業譲渡												
	人員整理												
	配置転換					2	2						
	解雇	1	1										
	その他の経営人事												
	小計	1	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
福利厚生													
団交促進	4	1	3		2	2							
事前協議制													
その他													
合 計		7	2	4	1	8	6	2	0	1	1	0	0

(注)・1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第9表 係属日数別終結状況

(単位:件、日)

年 \ 日数	9日 以内	10日 ~19日	20日 ~29日	30日 ~39日	40日 ~49日	50日 ~59日	60日 以上	平均 係属日数
29年	1	1	2			1	1	32.5
30年		2				1		28.0
元年							1	72.0

2 調整事件の処理状況一覧

事件 番号	種 別	申 請	業 種	従 業 員 数	組 合 員 数	申 請 受 付 日	係 属 日 数	調 整 回 数	あ っ せ ん 員 (指 名 年 月 日)	調 整 事 項	終 結 状 況
						終 結 日					
31 (あ) 1	あ っ せ ん	労	運 輸 業 、 郵 便 業	23	13	H31.3.12	72	1	(公) 沼田 (労) 小谷 (使) 渡部 (H31.3.13)	年2回支払われてい た賃金の上乗せ分(売 上6か月分の5%)の 支給を継続すること	解決
						R元.5.22					

(注) ・業種は日本標準産業分類の大分類に準拠し記載した。

3 労働争議の実情調査

(1) 概要

令和元年中に労働関係調整法第37条に基づく公益事業の争議行為の予告通知を受け、労働委員会規則第62条の2の規定により実施した実情調査対象件数は6件（うち1件は前年からの繰越し分）であった。業種別にみると、「医療、福祉」が3件、「運輸業、郵便業」が2件、「情報通信業」が1件であった。

なお、令和元年中に予告通知のあった事件で、実際に争議行為が行われたものは4件であった。

(2) 争議予告件数

ア 月別件数

(単位:件)

年 月 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
31年1月	1			1
2月	1		14	15
3月	2		15	17
4月			2	2
元年5月			5	5
6月			4	4
7月			2	2
8月				0
9月			1	1
10月	1	1	8	10
11月			6	6
12月				0
計	5	1	57	63

イ 年別件数

(単位:件)

年 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
29年	3	1	60	64
30年	2	1	55	58
元年	5	1	57	63

(注) ・「千労委へ」とは、当委員会あてに新規に通知のあったもの

- ・「経由」とは、争議行為が本県を含む2以上の都道府県に及ぶため、当委員会を経て中労委に通知されたもの

- ・「中労委から」とは、争議行為が本県にも及ぶものとして、中労委から連絡のあったもの（争議行為の予告通知は、その争議行為が2以上の都道府県にわたるものであるとき又は全国的に重要な問題に係るものであるときは、中労委に報告することになっている。）